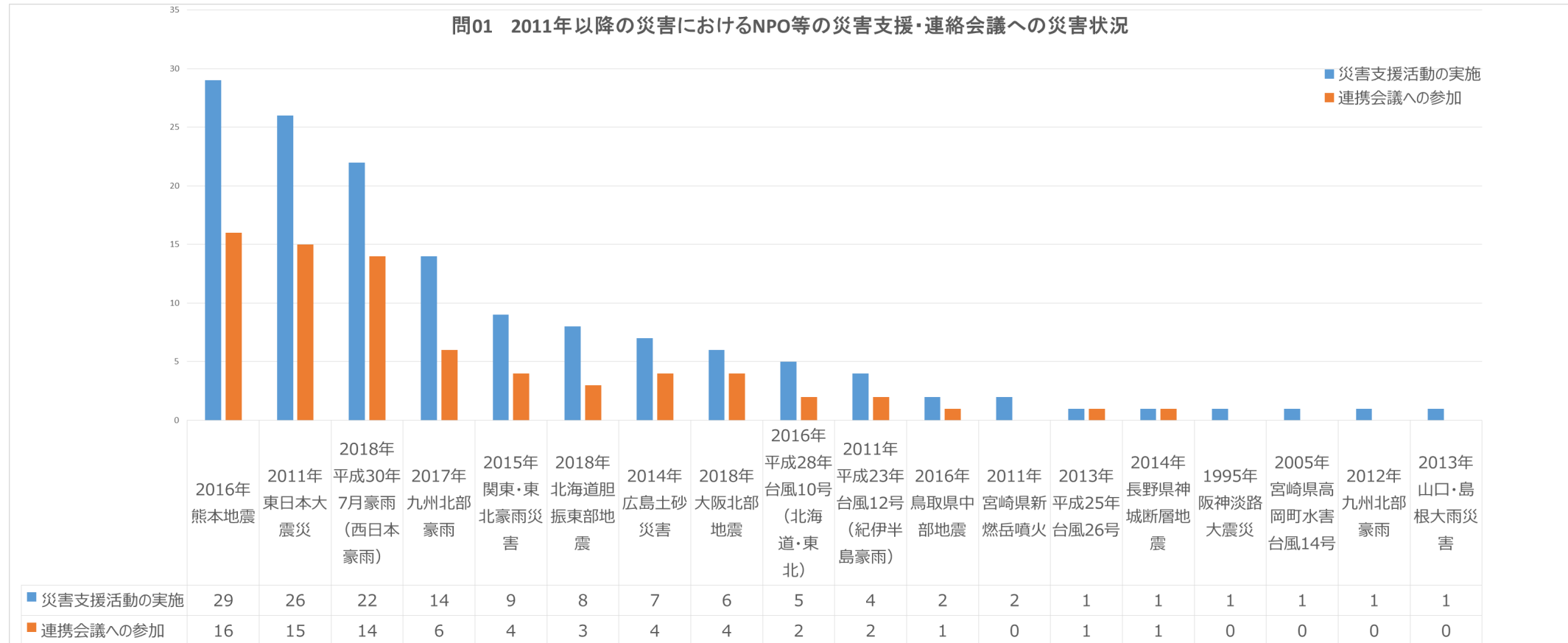


三者連携についてのNPO・ボランティア団体等実態調査概要

- ◆ 調査時期 2018年12月～2019年3月
- ◆ 回収状況 右表

回収状況	配布数	回収数	有効回答数
JVOADから	MLを通じて配布	12	12
JPFから	MLを通じて配布	8	8
岐阜研修会	26	0	0
宮崎研修会	21	12	12
山口研修会	12	2	2
千葉研修会	22	2	2
合計	81 + MLでの配布分	36	36



情報共有会議に参加した上での感想

◆連携共有会議に対する評価

- ・情報共有会議の立ち上げにより支援団体間の情報共有・連携が進展したことは素晴らしい進歩。
- ・行政を含めたアクターが情報を共有し、調整し、連携するプラットフォームはお具体的な構築、体系化が進展。
- ・地域特性に由来するニーズや、支援を行う際に留意すべき点をより細かく知ることができた。
- ・様々な団体の活動内容・計画や課題が共有された
- ・行政の情報や動き、計画が共有された
- ・被災地の最新状況や課題をリアルタイムで把握できた
 - 多様な被災者ニーズや支援者シーズの把握に有用
 - 自団体の活動計画づくり（内容、タイミング）に有用
 - ネットワークの拡大、連携構築に有用
 - 企業や専門団体の連携構築に有用
 - 公的支援から漏れてしまう被災者のケア実施に有用
- ・議事録がメールで共有されるため、現地に事務所やスタッフを配置できない団体にとって有効

◆連携共有会議の課題

- ・参加者が多くなると時間がかかる
- ・時間的制約があり、団体紹介、活動状況報告や課題出しだけで終わり、具体的な連携につなげる難しさがあった
- ・支援団体シーズと支援ニーズのマッチング、支援の優先順位、今後の支援の方向性を議論する場にはなっていない
- ・必ずしも固定化されたメンバーでないため、ニーズやシーズ情報の根拠が弱い場合がある
- ・行政又は災害ボラセンからの参加が慣例とならなかった
- ・市町域での連携会議体の形成に伴うマンパワー（人材と組織力）及び資金不足。市町村域での情報が希薄
- ・緊急・復旧・復興と時期に合わせて開催頻度や場所、参加メンバー、情報共有内容を決めるなどの会議のオーガナイズが無いと協働関係が生まれにくい
 - 必要な協議が安定的に実施できなかった
- ・社協が主催した連携会議では、社協と政府の調整により、判断も情報も実行も一日遅れた

◆今後三者連携の取り組みに向けて

- ・平時から都道府県の圏域ネットワークの構築（NPOや企業等を含む）
- ・初期の段階においては、経験豊富なファシリテーターのもと進められることが必要
- ・地元自治体や地元団体等の参画
- ・行政間の連携
- ・報告事項はメールで事務局に届けるなど、メールベースの情報共有もしてはどうか

災害時に他団体と協力して被災者支援を行う際の課題 あるいはこういう条件が満たされればもっと協力ができると考える事項

◆課題

- 行政、社協、NPOなどの支援者が情報交換等を実施できる支援拠点が市町村ごとに一つは必要
- 信頼関係の構築に時間を要する
- 地元の団体（福祉サービス事業者、母子支援NPOなど）との面識や信頼関係づくり
- 事前に信頼関係を構築するための平時のネットワーク事業や支援者側のスタッフ育成や専門性の確保
- 行政や社会福祉協議会からの被害状況や現地協力できそうな者に関する情報提供
- 被災自治体におけるNPOの認知度の低さ
- 団体間で情報収集レベルにギャップ、ひいては判断にギャップ
- 行政内に於ける各課・課内連携
- 「災害ボラセン」のコーディネート力のアップ

◆今後の取組に向けて

- 平時からの連携とコミュニケーション、課題を解決できそうな団体とのネットワークづくり
- 高齢化、少子化、担い手不足、人口減少など全体の課題でとらえ日ごろから連携運用し具体的に活動しておく必要性
- NGO/NPOの役割についての認識向上
- 災害時に支援活動できる支援団体の可能な活動リスト
- 寄せられる支援の把握や分析などを行ったり、ニーズを抱える側との調整を実施するコーディネート機能づくりや体制づくり
- 被災状況や支援状況、行政の動きなどの情報を一元管理する情報共有のプラットフォームづくり
- 協働した場合の指揮系統や情報共有、活動の範囲など具体的に事前にわかっていること。
- 災害発生後の対応を想定した合同図上訓練等の実施（企業やNPO等も含む）

災害時の支援活動を行う際に、 行政・社協・NPO等との協力における課題とその改善策等

◆行政との協力における課題・改善策等

<課題>

- NPOを受け入れる被災市町村の体制が未整備
- 行政の自覚の欠如（社協への丸投げ意識）、行政職員の知識不足、指導力不足
- それぞれの行政担当者がNPO等との協力方法や役割分担の認識がもてないと、情報共有や協力関係は築きにくい
- 行政との信頼醸成
- 行政の持つ情報（交通インフラ情報、被害状況、ニーズ情報含む）が十分に伝わらない
- 行政は縦割りであるため、横断的な支援に課題
- 被災者の個人情報提供

<改善策>

- 災害時にも運用活用できる日頃からの関係・仕組みづくり
- NPOに依頼したい活動や調整方法などを平時に作成し、NPOと協議を実施
- NPO等と協力した被災者支援（例えば避難所運営）に関する職員向け研修の定期実施
- 災害発生後の対応を想定した合同図上訓練
- 連携会議に行政が関与すること（災对本部内に連携会議のデスクが置かれること）
- NPO団体の紹介（認証）

◆社協との協力における課題・改善策等

<課題>

- 社協の力不足
- 社協による情報共有や意思決定が遅延
- 広域、同時多発的、大規模災害の場合、社協ネットワークでのサポート体制（支援P、ブロック派遣）に限界
- タイムラインやフェーズ（1週間後、3か月後、半年後、1年後）の視点を有した調整
- できる作業を限定しており、被災者が求めている支援ができていない
- 社協本来の業務の滞り→地域福祉機能の弱体化
- NPOへの理解の不足
- 生活再建に関する相談事業が機能していない

<改善策>

- 平常時に連携の在り方や役割分担を行う
- NPO、企業、労働組合などの経験値とマンパワーを活用する素地・文化、仕組み、事前の関係構築の深化
- 区長会や民生委員等の日頃からの連携
- 経験豊富なボランティアをVC運営支援に取り込む
- 災害VCの運営訓練（支援の想定訓練）の継続
- 外部支援の受援体制は専門コーディネーターに任せるなど、平時から役割分担
- 一般ボランティアとは別の受入窓口やNPOの活動の調整機能

◆NPO等との協力における課題・改善策等

<課題>

- どの団体がどんな活動をしているかわからない
- 地域課題などに一緒に取組む平時の関係性がないため、災害時の連携は難しい
- 中長期を見通した会議がない
- 自我が強いNPOは、被災者支援の生活再建の視点が欠如

<改善策>

- 平時からお互いを知り、NPOごとに役割分担明確化
- 互いの活動の質を高める自浄努力やガバナンスの充実を助言・支援する第三者的機能の必要性
- 中間支援団体の強化
- 災害発生後の対応を想定した合同図上訓練

問8・9：「助成金」「寄付金」について課題だと考えること・対応方策案

◆助成金に関する課題・対応方策案

<助成金情報>

- ・助成情報の集約
- ・過去の事例を絡め、助成金の種類や助成金の支払プロセスなどの紹介資料があると有効

<助成金スキーム（種類・使途限定等）>

- ・人件費に使用できない助成金が多い
- ・運営管理費など通常経費に使用できない助成金が多い
- ・復興期までを支える案件が少ない
- ・小規模の風水害を対象とするものがほとんどない
- ・上限額が1000万円を超える助成金に限りがある
- ・平時からの活動に対する助成の幅が広がるとより効果的な支援活動が地域で展開できる

<申請事務負担>

- ・申請作業が難しく、また、時間がかかる。承認にも時間がかかる。通常時と同じやり方になっている。
- ・計画の変更ができない、あるいは、変更には手間や時間が必要
 - 申請段階の書類は最低限に簡素化して、報告や会計書類に厳格性を求めているどうか。
 - 支援団体へのフォロー体制の構築
- ・助成団体によって申請方法や提出内容が異なる
 - 一定程度均質化することによる事務負担軽減

◆寄付金に関する課題・対応方策案

- ・「活動支援金」の必要性を伝えること
- ・寄付金の種類や支払プロセスなどの紹介資料が必要
- ・一般社団法人への寄付金は損金算入されないで、企業寄付が難しい
 - 税額控除のできる公益法人を整備
- ・寄付金を送る際、金融機関の手数料がかかること
- ・知名度が低い組織や規模の小さい団体には寄附金は集まらない
 - 広報が必要
 - 個々のNPOがより連携を強化し、ボランティア・NPO向けの寄付を一括して受付け、必要とされる活動に配分するなど、寄付金を受けやすくする仕組みづくり
- ・小規模の風水害では寄付金が集まりづらい
 - 企業の直接寄付やYahoo!基金の創設等は非常に有効
- ・長期的な活動に対する財源確保
- ・「さとふる（※ふるさと納税サイト）」のような仕組みを公的機関が用意してくれると便利
- ・コミュニティ・ファンドのような市民からの寄付の受け皿づくり
- ・支援団体へ適切な分配がされているのか不明